

平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

長崎県

市区町村名 ページ

長崎市	2	新上五島町	22				
佐世保市	3						
島原市	4						
諫早市	5						
大村市	6						
平戸市	7						
松浦市	8						
対馬市	9						
壱岐市	10						
五島市	11						
西海市	12						
雲仙市	13						
南島原市	14						
長与町	15						
時津町	16						
東彼杵町	17						
川棚町	18						
波佐見町	19						
小値賀町	20						
佐々町	21						

平成29年度 決算状況				27年国調 22年国調 増減率		45,436人 47,455人 -4.3%		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 42		団体名 2037		市町村類型 地方交付税種地		I-1			
歳入の状況 (単位：千円・%)				29.1.1		29.1.1		29.1.1		29.1.1		区分			42		2037		地方交付税種地		I-1			
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次			27年国調			22年国調			平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
地方交付税				4,815,299	22.2	4,484,188		40.3				3,214			3,310			長崎県		島原市		1-2		
地方譲与				164,484	0.8	164,484		1.5				15.1			15.5									
地方交付金				6,997	0.0	6,997		0.1				4,203			4,321									
配当交付金				12,640	0.1	12,640		0.1				19.7			20.2									
株式等譲渡所得交付金				13,012	0.1	13,012		0.1				13,869			13,775									
分離課税所得交付金				-	-	-		-				65.2			64.4									
道府県民税所得割臨時交付金				-	-	-		-				26,070			26,070									
地方消費税交付金				816,030	3.8	816,030		7.3				26,070			26,070									
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-		-				26,070			26,070									
特別地方消費税交付金				-	-	-		-				26,070			26,070									
自動車取得税交付金				31,317	0.1	31,317		0.3				26,070			26,070									
軽油引取税交付金				-	-	-		-				26,070			26,070									
地方特例交付金				9,412	0.0	9,412		0.1				26,070			26,070									
地方交付税				6,365,799	29.4	5,579,918		50.1				26,070			26,070									
内 普 通 交 付 税				5,579,918	25.8	5,579,918		50.1				26,070			26,070									
内 特 別 交 付 税				785,881	3.6	-		-				26,070			26,070									
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-		-				26,070			26,070									
(一) 一般財源計				12,234,990	56.5	11,117,998		99.9				26,070			26,070									
交通安全対策特別交付金				6,280	0.0	6,280		0.1				26,070			26,070									
分担金・負担金				205,743	1.0	-		-				26,070			26,070									
使 用 料				258,729	1.2	7,152		0.1				26,070			26,070									
手数料				80,804	0.4	-		-				26,070			26,070									
国庫支出金				3,717,538	17.2	-		-				26,070			26,070									
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-		-				26,070			26,070									
(特別区財源交付金)				-	-	-		-				26,070			26,070									
都道府県支出金				2,393,388	11.1	-		-				26,070			26,070									
財 産 収 入				64,391	0.3	-		-				26,070			26,070									
寄 附 金				329,578	1.5	-		-				26,070			26,070									
繰 入 金				118,681	0.5	-		-				26,070			26,070									
繰 越 金				399,935	1.8	-		-				26,070			26,070									
諸 収 入				308,194	1.4	1,590		0.0				26,070			26,070									
地 方 債				1,534,346	7.1	-		-				26,070			26,070									
うち減収補填債(特例分)				-	-	-		-				26,070			26,070									
うち臨時財政対策債				582,446	2.7	-		-				26,070			26,070									
歳 入 合 計				21,652,597	100.0	11,133,020		100.0				26,070			26,070									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)												
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)						
人件費				3,047,114	14.3	2,894,573		26.16,363	22.3															
うち職員給与				1,933,017	9.1	1,808,030		-	-															
扶助費				6,219,311	29.1	1,656,295		1,654,372	14.1															
公債				2,024,825	9.5	1,862,442		1,862,442	15.9															
内 元 金 利 子				1,870,324	8.8	1,707,941		1,707,941	14.6															
内 一 時 借 入 金 利 子				154,433	0.7	154,433		154,433	1.3															
内 義 務 的 経 費 計				11,281,250	52.9	6,413,310		6,413,177	52.4															
物件費				2,842,778	13.3	2,179,418		1,761,208	15.0															
維持補修費				152,134	0.7	137,516		77,286	0.7															
補助費等				2,469,809	11.6	2,138,846		1,564,162	13.4															
うち一部事務組合負担金				1,297,694	6.1	1,277,606		1,082,092	9.2															
繰 出 金				2,384,037	11.2	1,992,737		1,091,805	9.3															
積 立 金				148,644	0.7	50		-	-															
投資・出資金・貸付金				156,000	0.7	7,500		-	-															
前年度繰上充用金				-	-	-		-	-															
投資的経費				1,900,572	8.9	377,093		-	-															
うち人件費				24,579	0.1	24,579		10,627,638	95.7															
内 普 通 建 設 事 業 費				1,897,929	8.9	377,023		90.7%	(95.5%)															
うち補助費				993,059	4.7	271,490		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-															
うち単独費				772,805	3.6	70		歳入一般財源等	-															
内 災 害 復 旧 事 業 費				2,643	0.0	70		13,553,843	100.0															
失業対策事業費				-	-	-		-	-															
歳 入 合 計				21,652,597	100.0	13,246,470		13,246,470	61.2															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイルズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人 口	2 2 年 度 調 査 率	138,078 140,752 -1.9 %	人 口	2 2 年 度 調 査 率	341.79 404 -12.9 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-3	
		面 積	口 密 度	341.79 404 -12.9 %	29.1	1.1	139,407 138,585 -0.6 %	30.1	1.1	138,512 137,658 0.6 %	区分 27年国調 22年国調	42 長崎県	2045 諫早市	地方交付税種地	1-4	
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											
地 方 税		16,989,173	23.1	16,000,827	47.4											
地 方 譲 与 金		485,609	0.7	485,609	1.4											
利 子 割 交 付 金		25,873	0.0	25,873	0.1											
配 当 割 交 付 金		46,813	0.1	46,813	0.1											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		48,236	0.1	48,236	0.1											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-											
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金		-	-	-	-											
地 方 消 費 税 交 付 金		2,472,558	3.4	2,472,558	7.3											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		37,171	0.1	37,171	0.1											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-											
自 動 車 取 得 税 交 付 金		92,436	0.1	92,436	0.3											
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-											
地 方 特 例 交 付 金		72,490	0.1	72,490	0.2											
地 方 交 付 税		15,719,467	21.4	14,367,790	42.5											
内 普 通 交 付 税		14,367,790	19.6	14,367,790	42.5											
特 別 交 付 税		1,351,677	1.8	-	-											
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-											
(一) 一 般 財 源 計		35,989,826	49.0	33,649,803	99.6											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		24,389	0.0	24,389	0.1											
分 担 金 ・ 負 担 金		818,469	1.1	-	-											
使 用 料		598,790	0.8	38,701	0.1											
手 数 料		241,183	0.3	-	-											
国 庫 支 出 金		12,860,092	17.5	-	-											
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)		-	-	-	-											
都 道 府 県 支 出 金		7,097,223	9.7	-	-											
財 産 取 入 金		194,019	0.3	71,175	0.2											
寄 附 金		277,185	0.4	-	-											
繰 入 金		4,290,599	5.8	-	-											
繰 越 金		1,701,868	2.3	-	-											
諸 収 入 債		2,500,851	3.4	182	0.0											
地 方 債		6,854,100	9.3	-	-											
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-											
うち臨時財政対策債		1,939,400	2.6	-	-											
歳 入 合 計		73,448,594	100.0	33,784,250	100.0											
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	経 常 収 支 比 率										
人 員 費		7,486,799	10.4	6,939,159	6,814,719	19.1										
うち職員給与		4,488,270	6.2	4,063,930	-	-										
扶 助 金		16,961,131	23.6	4,617,662	4,617,522	12.9										
公 債		10,028,659	14.0	9,824,786	8,323,223	23.3										
内 元 利 償 還 金		9,527,765	13.3	9,349,785	7,848,343	22.0										
一 時 借 入 金 利 子		500,639	0.7	474,746	474,625	1.3										
内 義 務 的 経 費 計		34,476,589	48.0	21,381,607	19,755,454	55.3										
物 件 費		5,274,661	7.3	4,279,320	3,907,578	10.9										
維 持 補 修 費		568,253	0.8	497,819	494,739	1.4										
補 助 費 等		7,358,632	10.2	6,377,031	5,130,716	14.4										
うち一部事務組合負担金		2,929,209	4.1	2,929,010	2,346,405	6.6										
繰 出 金		5,041,370	7.0	4,052,488	3,604,145	10.1										
積 立 金		3,284,916	4.6	3,000,003	-	-										
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		1,834,207	2.6	185,307	-	-										
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-										
投 資 的 経 費		13,984,531	19.5	1,265,257	32,892,642 千円	-										
うち人件費		406,342	0.6	406,342	32,892,642 千円	-										
内 普 通 建 設 事 業 費		13,927,571	19.4	1,262,565	92.1 % (97.4 %)	-										
うち補助費		8,448,688	11.8	133,115	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-										
うち単独費		5,015,927	7.0	1,100,733	歳 入 一 般 財 源 等	-										
内 災 害 復 旧 事 業 費		56,960	0.1	2,692	42,300,029 千円	-										
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-										
歳 出 合 計		71,823,159	100.0	41,038,832	-	-										
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の財源等 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額 基 準 財 政 需 要 額 標 準 税 収 入 額 等 標 準 財 政 規 模 数 財 政 収 支 指 数 実 質 収 支 比 率 (%) 公 債 費 負 担 比 率 (%) 判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%) 比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%) 率 化 将 来 負 担 比 率 (%) 積 立 金 現 在 高 地 方 債 現 在 高 債 務 負 担 率 (支出予定額) 取 得 利 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高 徴 収 現 行 率 一 人 当 り 平 均 給 料 (報酬)月額(百円)	15,291,000 28,617,773 19,527,242 35,834,475 0.53 2.9 23.2 -	15,558,848 28,414,182 19,527,242 35,963,900 0.52 2.6 22.1 -	13,927,571 41,038,832 294,450 19,293 31,523 97 160 398	41,038,832 294,450 19,293 31,523 97 160 398	2,780,912 3,542,784 17,180,669 58,290,055 4,828,779 326,326 -	2,480,342 5,040,247 16,922,405 60,963,720 6,129,198 767,658 -	99.1 99.1 99.0	95.9 96.3 95.2	98.7 98.8 98.5	94.8 95.5 93.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)を引用している。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況			人口増減率 27年国調 92,757人 22年国調 90,517人 2.5%	面積 126.64km ² 732人	区分	住民基本台帳人口 95,784人 95,249人 0.6%	うち日本人 95,448人 94,952人 0.5%	産業構造			都道府県名 42 長崎県			団体名 2053 大村市		市町村類型 地方交付税種地		II-3 1-4	
歳入の状況 (単位:千円・%)					区分	27年国調 1,934	22年国調 1,847												
区					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											
地方譲与税	11,364,274	26.1	10,585,439	56.8															
地方譲与税	285,525	0.7	285,525	1.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 状況			歳入総額			43,480,586	41,096,045				
地子割交付金	18,395	0.0	18,395	0.1	収入済額			構成比			歳入総引			41,953,320	39,525,247				
配当割交付金	33,275	0.1	33,275	0.2	超過課税分			旧新産×			翌年度に繰越すべき財源			1,527,266	1,570,798				
株式等譲渡所得割交付金	34,280	0.1	34,280	0.2	旧工特×			低開発×			年度収入			317,908	244,052				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市普通税			旧産産×			単年収入			1,209,358	1,326,746				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	市町村民税			山産産×			積上立			-117,388	-295,454				
地方消費税交付金	1,618,767	3.7	1,618,767	8.7	内個人均等割			過首確×			積上立			1,586	814,871				
ゴルフ場利用税交付金	19,613	0.0	19,613	0.1	所得			近都×			積上立			351,231	871,000				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			中			積上立			-467,033	-351,583				
自動車取得税交付金	44,878	0.1	44,878	0.2	法人税割			財政健全化×			積上立			-	-				
軽油引取税交付金	72,228	0.2	72,228	0.4	固定資産税			一般職			積上立			-	-				
地方特例交付金	6,280,427	14.4	5,753,364	30.8	うち純固定資産税			うちうち			積上立			-	-				
地方交付税	5,753,364	13.2	5,753,364	30.8	市町村たばこ税			一般職			積上立			-	-				
内普通交付税	526,979	1.2	-	-	市町村民税			うちうち			積上立			-	-				
内特別交付税	84	0.0	-	-	釧産税			一般職			積上立			-	-				
内震災復興特別交付税	19,771,662	45.5	18,465,764	99.0	特別土地保有税			一般職			積上立			-	-				
(一)一般財源計	15,220	0.0	15,220	0.1	法定的普通税			一般職			積上立			-	-				
交通安全対策特別交付金	456,647	1.1	-	-	目的税			一般職			積上立			-	-				
分担金・負担金	561,596	1.3	11,756	0.1	法定目的税			一般職			積上立			-	-				
使費用料	231,197	0.5	24	0.0	内入湯税			一般職			積上立			-	-				
手庫支出金	9,970,290	22.9	-	-	事業所税			一般職			積上立			-	-				
国有提供交付金	117,966	0.3	117,966	0.6	都市計画税			一般職			積上立			-	-				
(特別区財調交付金)	3,287,374	7.6	-	-	水利地益税等			一般職			積上立			-	-				
都道府県支出金	87,019	0.2	40,429	0.2	法定外目的税			一般職			積上立			-	-				
財産収入	394,190	0.9	-	-	旧法による			一般職			積上立			-	-				
寄附金	939,707	2.2	-	-	合計			一般職			積上立			-	-				
繰越金	1,570,798	3.6	-	-	歳入			一般職			積上立			-	-				
繰越収入	2,061,180	4.7	631	0.0	うち減収補填債(特例分)			一般職			積上立			-	-				
地方債	4,015,740	9.2	-	-	うち臨時財政対策債			一般職			積上立			-	-				
歳入合計	43,480,586	100.0	18,651,790	100.0	歳入合計			一般職			積上立			-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「オ asterisk(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイルズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	31,920人 34,905人 -8.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	31,970人 32,515人 -1.7%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
					30. 1. 1	32,116人	31,970人	区分	27年国調	42	2070	地方交付税種地	1-1	
					29. 1. 1	32,639人	32,515人	第1次	22年国調	長崎県	平戸市			
						増減率	-1.6%	第2次						
								第3次						
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 状況	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
地方	2,843,208	10.4	2,793,322	21.4	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	歳入総額 歳入総額 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	27,338,569	27,353,664			
地方譲与税	196,029	0.7	196,029	1.5	市	2,763,426	97.2	17,790	低開発× 山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	総額 繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	26,818,349	26,797,259		
地方交付金	4,614	0.0	4,614	0.0	市町村民税	1,165,973	41.0	17,790	山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	520,220	556,405		
配当交付金	8,352	0.0	8,352	0.1	内個人均等割	49,963	1.8		山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	127,826	166,008		
株式等譲渡所得交付金	8,608	0.0	8,608	0.1	所得均等割	970,794	34.1		山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	392,394	390,397		
分離課税所得交付金	-	-	-	-	法人均等割	55,549	2.0		山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	1,997	-104,662		
道府県税所得臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	89,667	3.2	17,790	山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	5,088	125,091		
地方消費税交付金	542,326	2.0	542,326	4.2	固定資産税	1,262,933	44.4		山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	706,540	881,040		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,255,741	44.2		山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	118,931	4.2		山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	-	-		
自動車取得税交付金	37,282	0.1	37,282	0.3	市町村たばこ税	215,589	7.6		山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	713,625	901,469		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産物	-	-		山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	-	-		
地方特例交付金	5,673	0.0	5,673	0.0	特別土地保有税	-	-		山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	-	-		
地方交付税	10,956,896	40.1	9,424,526	72.2	法定外普通税	-	-		山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	-	-		
内普通交付税	9,424,526	34.5	9,424,526	72.2	法定外普通税	-	-		山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	-	-		
特別交付税	1,532,370	5.6	-	-	目的税	79,782	2.8		山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	-	-		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	内入湯	29,896	1.1		山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	-	-		
(一般財源計)	14,602,988	53.4	13,020,732	99.8	内入業所	-	-		山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,620	0.0	3,620	0.0	都市計画税	49,886	1.8		山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	-	-		
分担金・負担金	148,928	0.5	-	-	水利地益税等	-	-		山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	-	-		
使費用料	235,770	0.9	2,891	0.0	法定外目的税	-	-		山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	-	-		
手数料	92,217	0.3	-	-	旧法による計	2,843,208	100.0	17,790	山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	-	-		
国庫支出金	2,916,988	10.7	-	-	合	2,843,208	100.0	17,790	山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	-	-		
国有提供交付金 (特別区財源交付金)	-	-	-	-					山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	-	-		
都道府県支出金	2,518,357	9.2	-	-					山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	-	-		
財産収入	87,070	0.3	9,692	0.1					山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	-	-		
寄附	1,076,463	3.9	-	-					山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	-	-		
繰入金	1,390,102	5.1	-	-					山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	-	-		
繰越金	556,405	2.0	-	-					山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	-	-		
諸収入	434,261	1.6	12,857	0.1					山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	-	-		
地方債	3,275,400	12.0	-	-					山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	-	-		
うち臨時財政対策債	553,500	2.0	-	-					山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	-	-		
歳入合計	27,338,569	100.0	13,049,792	100.0					山産炭× 山産振× 山産球× 山産中× 山産部× 山産定× 山産超×	繰上立金 繰上償還 積立金取崩し 実質単年度収支	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)を引用している。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況			人口		面積		区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1											
27年度国調		37,327人	22年度国調		40,622人	増減率		-8.1%	30.1.1		37,700人		37,608人		27年度国調		22年度国調		42		2118		地方交付税種地		1-1										
面積		420.10km ²	人口密度		89人	増減率		-1.6%	29.1.1		38,297人		38,215人						長崎県		五島市		地方交付税種地		1-1										
歳入の状況 (単位:千円・%)												第1次		2,491		2,791		第2次		15.6		16.6		第3次		2,114		2,192							
区分														13.2		13.1				11,391		11,791													
決算額												構成比		経常一般財源等		構成比														平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
地方交付税			3,478,503			11.0			3,343,926			20.6			市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		歳入総額		31,729,023		31,098,541												
地方譲与金			232,604			0.7			232,604			1.4			収入済額		構成比		歳入総差引		30,277,806		29,758,316												
地利子割交付金			5,856			0.0			5,856			0.0			超過課税分				翌年度に繰越すべき財源		681,753		386,310												
配当割交付金			10,342			0.0			10,342			0.1			旧新産特		×		積立金取崩し		679,464		953,915												
株式等譲渡所得割交付金			10,490			0.0			10,490			0.1			旧工特		×		単年度収支		-184,451		76,824												
分離課税所得割交付金			-			-			-			-			山産炭		×		立金		5,739		4,893												
道府県民税所得割臨時交付金			-			-			-			-			山産炭		×		上償還		477,597		440,318												
地方消費税交付金			646,023			2.0			646,023			4.0			過首近中		○×		実質単年		198,885		430,128												
ゴルフ場利用税交付金			5,332			0.0			5,332			0.0			財政健全化		×		積立金取崩し		100,000		91,907												
特別地方消費税交付金			-			-			-			-			指数表連定		○×		積立金取崩し		100,000		91,907												
自動車取得税交付金			43,720			0.1			43,720			0.3			財源超過		×		積立金取崩し		198,885		430,128												
軽油引取税交付金			-			-			-			-							区 分		職員数(人)		給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)										
地方特例交付金			5,420			0.0			5,420			0.0							一般職		499		1,544,405		3,095										
地方交付税			14,070,526			44.3			11,921,643			73.3							うち消費職		90		243,000		2,700										
内普通交付税			11,921,643			37.6			11,921,643			73.3							うち技能労務員		17		61,353		3,609										
内特別交付税			2,148,883			6.8			-			-							教職		12		47,784		3,982										
内震災復興特別交付税			-			-			-			-							臨合臨計		-		-		-		3,116								
(一)一般財源計			18,508,816			58.3			16,225,356			99.7							ラスパイレ		-		-		-		97.3								
交通安全対策特別交付金			4,835			0.0			4,835			0.0							一部事務組合加入の状況								特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(報酬)月額(円)		
分担金・負担金			156,638			0.5			-			-							議員公務災害		×		×		×		×		×		×				
使費用料			170,930			0.5			3,898			0.0							非労働公務災害		×		×		×		×		×		×				
手数料			132,118			0.4			-			-							退職手当		×		×		×		×		×		×				
国庫支出金			4,184,232			13.2			-			-							事務機共同		×		×		×		×		×		×				
国有提供交付金			20,584			0.1			20,584			0.1							小学校		×		×		×		×		×		×				
(特別区財調交付金)			-			-			-			-							中学校		×		×		×		×		×		×				
都道府県支出金			2,876,197			9.1			-			-							老人福祉		×		×		×		×		×		×				
財産収入			94,685			0.3			4,411			0.0							伝染病		×		×		×		×		×		×				
寄附金			143,378			0.5			-			-																							
繰越入金			276,295			0.9			-			-																							
繰越収入			1,340,225			4.2			-			-																							
諸収入			279,890			0.9			8,395			0.1																							
地方債			3,540,200			11.2			-			-																							
うち減収補填債(特例分)			-			-			-			-																							
うち臨時財政対策債			677,400			2.1			-			-																							
歳入合計			31,729,023			100.0			16,267,479			100.0																							

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口		調査年度		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2		
		増減		率		km ²		30.1.1		42,339人		42,218人		区分		27年国調		22年国調		42		3076		V-2	
		率		%				増減率		%		%		第1次		633		653		長崎県		長与町		地方交付税種地	
歳入の状況		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第2次		3.2		3.4		3.776		3.851		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		15,181		14,754		77.5		76.6		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
地方		4,641,184	34.6	4,337,159	60.6																	13,423,980	13,420,256		
地方譲与税		99,478	0.7	99,478	1.4																	12,670,288	12,667,482		
地方交付金		10,920	0.1	10,920	0.2																	753,692	752,774		
配当交付金		19,737	0.1	19,737	0.3																	118,982	184,873		
株式等譲渡所得割交付金		20,324	0.2	20,324	0.3																	634,710	567,901		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-																	66,809	15,307		
道府県民税所得割臨時交付金		648,379	4.8	648,379	9.1																	364	534		
地方消費税交付金		-	-	-	-																	-	-		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-																	-	-		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-																	-	-		
自動車取得税交付金		18,962	0.1	18,962	0.3																	322,282	-299,914		
軽油引取税交付金		-	-	-	-																	-255,109	-284,073		
地方特例交付金		30,429	0.2	30,429	0.4																	-	-		
地方交付税		2,016,928	15.0	1,955,836	27.3																	-	-		
内 普通交付税		1,955,836	14.6	1,955,836	27.3																	-	-		
内 特別交付税		61,092	0.5	-	-																	-	-		
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-																	-	-		
（一）一般財源計		7,506,341	55.9	7,141,224	99.8																	-	-		
交通安全対策特別交付金		5,154	0.0	5,154	0.1																	-	-		
分担金・負担金		280,786	2.1	-	-																	-	-		
使役料		125,867	0.9	6,889	0.1																	-	-		
手数料		67,439	0.5	-	-																	-	-		
国庫支出金		2,267,610	16.9	-	-																	-	-		
国庫有提供交付金 (特別区財源交付金)		-	-	-	-																	-	-		
都道府県支出金		997,854	7.4	-	-																	-	-		
財産収入		8,602	0.1	-	-																	-	-		
寄附金		96,059	0.7	-	-																	-	-		
繰入金		407,020	3.0	-	-																	-	-		
繰越金		452,774	3.4	-	-																	-	-		
諸収入		148,541	1.1	420	0.0																	-	-		
地方債		1,059,933	7.9	-	-																	-	-		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-																	-	-		
うち臨時財政対策債		512,533	3.8	-	-																	-	-		
歳入合計		13,423,980	100.0	7,153,687	100.0																	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスバイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		27年国調 22年国調 人口増減率	29,804人 30,110人 -1.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	V-2
		面積 1,423人	20.94km ² 1.423人	30.1.1	30,243人	29,922人	区分	27年国調	22年国調	42	3084	時津町	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	323	341	長崎県			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	2.3	2.5			
									第3次	3,209	3,183			
地方		3,900,036	32.9	3,586,482	64.0					23.3	23.1			
地方譲与税		61,670	0.5	61,670	1.1					10,255	10,236			
地方交付金		5,908	0.0	5,908	0.1					74.4	74.4			
配当交付金		10,659	0.1	10,659	0.2					市町村税の状況 (単位:千円・%)				
株式等譲渡所得交付金		10,964	0.1	10,964	0.2					区分				
分離課税所得交付金		-	-	-	-					収入済額	構成比	超過課税分		
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-					普通	3,586,482	92.0		
地方消費税交付金		561,622	4.7	561,622	10.0					市	3,586,482	92.0		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-					町	1,547,706	39.7		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-					村	48,947	1.3		
自動車取得税交付金		11,769	0.1	11,769	0.2					内	1,216,139	31.2		
軽油引取税交付金		-	-	-	-					所	105,310	2.7		
地方特例交付金		18,762	0.2	18,762	0.3					法	177,310	4.5		
地方交付税		1,377,599	11.6	1,315,687	23.5					人	1,735,041	44.5		
内		1,315,687	11.1	1,315,687	23.5					均	1,731,376	44.4		
普通交付税		61,912	0.5	-	-					等	88,664	2.3		
特別交付税		-	-	-	-					割	215,071	5.5		
震災復興特別交付税		-	-	-	-					所	-	-		
(一) 一般財源計		5,958,989	50.2	5,583,523	99.6					法	-	-		
交通安全対策特別交付金		5,268	0.0	5,268	0.1					人	-	-		
分担金・負担金		201,139	1.7	-	-					均	-	-		
使費用料		139,489	1.2	-	-					割	-	-		
手数料		46,639	0.4	-	-					割	-	-		
国庫支出金		2,032,250	17.1	-	-					制	-	-		
国有提供交付金		-	-	-	-					定	-	-		
(特別区財源交付金)		-	-	-	-					外	-	-		
都道府県支出金		744,371	6.3	-	-					目	-	-		
財産収入		11,865	0.1	3,702	0.1					的	-	-		
寄附金		834,687	7.0	-	-					税	-	-		
繰入金		89,680	0.8	-	-					所	-	-		
繰越金		428,882	3.6	-	-					業	-	-		
諸収入		178,423	1.5	12,397	0.2					計	-	-		
地方債		1,200,316	10.1	-	-					画	-	-		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-					税	-	-		
うち臨時財政対策債		359,016	3.0	-	-					等	-	-		
歳入合計		11,871,998	100.0	5,604,890	100.0					法	-	-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,305,749	3,329,133
人		1,377,464	12.5	1,249,135	1,231,693	20.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,625,161	4,653,067
うち職員費		832,479	7.5	733,590	-	-	議	126,439	1.1	-	-	標準財政収入額等	4,221,741	4,247,965
扶助費		2,392,638	21.7	621,997	621,715	10.4	総	941,834	8.5	32,390	831,954	標準財政規模	5,896,444	5,895,280
公債		849,019	7.7	831,721	831,721	13.9	生	3,794,660	34.3	63,229	1,699,500	財政力指数	0.70	0.68
内		784,191	7.1	768,125	768,125	12.9	衛	665,931	6.0	432	605,708	実質収支比率(%)	7.1	6.4
元利償還金		64,828	0.6	63,596	63,596	1.1	生	6,621	0.1	-	6,621	公債費負担比率(%)	10.9	10.7
一時借入金		-	-	-	-	-	農	116,311	1.1	30,377	89,752	判断実質赤字比率(%)	-	-
内		4,619,121	41.8	2,702,853	2,685,129	45.0	林	573,966	5.2	-	572,836	断連続実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)		1,906,030	17.2	1,774,268	1,127,609	18.9	業	2,412,521	21.8	1,908,536	775,805	比実質公債費比率(%)	1.0	0.1
維持補修費		67,253	0.6	63,587	61,392	1.0	商	327,626	3.0	64,980	267,758	率化将来負担比率(%)	-	-
補助費等		1,119,870	10.1	982,174	906,749	15.2	工	1,234,016	11.2	155,089	984,468	積立金高	682,608	644,099
うち一部事務組合負担金		219,961	2.0	218,629	218,629	3.7	木	527	0.0	-	527	現在特定目的	1,784,051	1,633,776
繰出金		1,008,570	9.1	830,914	767,742	12.9	消	849,019	7.7	-	831,721	地方債現在高	9,305,854	8,889,729
積立金		72,965	0.7	-	-	-	防	-	-	-	-	債務負担行為額	38,700	38,700
投資・出資金・貸付金		102	0.0	102	-	-	費	-	-	-	-	の補償	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	その他	576,922	849,843
投資的経費		2,255,560	20.4	439,105	439,105	7.5	費	11,049,471	100.0	2,255,033	6,793,003	実質的なもの	-	-
うち人件費		48,078	0.4	48,078	5,548,621	99.0	費	-	-	-	-	取	-	-
内		2,255,033	20.4	438,578	438,578	7.5	費	1,293,215	11.7	39,997	39,997	益事業収入	-	-
普通建設事業費		1,429,783	12.9	99,010	93.0%	(99.0%)	費	280,023	2.4	-34,316	-34,316	土地開発基金現在高	307,655	307,655
うち単独費		665,319	6.0	330,484	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	費	22,279	0.2	3,999	3,999	徴収率(%)	99.3	97.7
災害復旧事業費		527	0.0	527	歳入一般財源等	-	費	4,622	0.0	6,525	6,525	市町村民権	99.2	97.9
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	費	267,088	2.3	142	142	純固定資産税	99.4	97.3
歳入合計		11,049,471	100.0	6,793,003	7,615,530	99.0	費	719,203	6.1	368	368		99.3	97.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)を引用している。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイルズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調	14,067人 14,651人	人口増減率 -4.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	14,107人 14,058人	14,219人 14,180人	-0.8% -0.9%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)												42		3220		長崎県		川棚町		地方交付税種地		2-2	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特	旧工特	旧山産	旧炭振	過首球	近産	中	財政健全化等	指数表選定	財源超過	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)		
地方	1,264,664	21.3	1,264,587	35.7	市町村税	1,255,891	99.3	8,099	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	86	264,536	3,076		
地方譲与	49,095	0.8	49,095	1.4	市町村民税	1,255,891	99.3	8,099	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-		
地方交付金	2,272	0.0	2,272	0.1	市町村民税	584,759	46.2	8,099	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-		
配当交付金	4,116	0.1	4,116	0.1	個人均等割	23,172	1.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-		
株式等譲渡所得交付金	4,246	0.1	4,246	0.1	所得均等割	494,761	39.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-		
分離課税所得交付金	-	-	-	-	法人均等割	25,995	2.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-		
道府県民税所得臨時交付金	-	-	-	-	法人税	40,831	3.2	8,099	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-		
地方消費税交付金	233,593	3.9	233,593	6.6	固定資産税	548,677	43.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	547,207	43.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	46,675	3.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-		
自動車取得税交付金	9,373	0.2	9,373	0.3	市町村たばこ税	75,780	6.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産物	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-		
地方特例交付金	5,832	0.1	5,832	0.2	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-		
地方交付税	1,997,129	33.6	1,929,467	54.4	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-		
内普通交付税	1,929,467	32.4	1,929,467	54.4	旧法による計	1,264,664	100.0	8,099	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-		
内特別交付税	67,662	1.1	-	-	合	1,264,664	100.0	8,099	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	内入湯	8,773	0.7	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
(一)一般財源計	3,570,320	60.0	3,502,581	98.8	内事業所	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,927	0.0	1,927	0.1	内都市計画税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
分担金・負担金	41,176	0.7	-	-	内水利地益税等	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
使費用	130,903	2.2	27,988	0.8	内法定外目的税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
手数料	8,046	0.1	-	-	内旧法による計	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
国庫支出金	913,172	15.3	-	-	内合	1,264,664	100.0	8,099	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
国有提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-	内合	1,264,664	100.0	8,099	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
都道府県支出金	602,677	10.1	-	-	内合	1,264,664	100.0	8,099	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
財産収入	8,373	0.1	2,688	0.1	内合	1,264,664	100.0	8,099	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
寄附	15,191	0.3	-	-	内合	1,264,664	100.0	8,099	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
繰越	85,280	1.4	-	-	内合	1,264,664	100.0	8,099	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
繰越	157,574	2.6	-	-	内合	1,264,664	100.0	8,099	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
諸収入	92,458	1.6	11,302	0.3	内合	1,264,664	100.0	8,099	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
地方債	322,300	5.4	-	-	内合	1,264,664	100.0	8,099	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内合	1,264,664	100.0	8,099	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	178,000	3.0	-	-	内合	1,264,664	100.0	8,099	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-		
歳入合計	5,949,397	100.0	3,546,486	100.0	内合	1,264,664	100.0	8,099	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイルズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	14,891人 15,227人 -2.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	14,911人 14,988人 -0.5%	14,867人 14,954人 -0.6%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	379 4.8 2,936 37.0 4,614 58.2	391 5.0 2,989 38.5 4,389 56.5	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1			
										42			長崎県	3238	波佐見町	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位:千円・%)										市町村税の状況 (単位:千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	取	支	取	支	取	支	取	支	取	支			
地方	1,318,552	20.1	1,318,552	38.5	市	1,316,772	99.9	-	旧新産特	1,316,772	99.9	-	-	旧工特	540,933	41.0	-	-	-	歳入総額	6,566,190	6,147,761
地方譲与	55,344	0.8	55,344	1.6	市	1,316,772	99.9	-	低開発	1,316,772	99.9	-	-	旧産特	540,933	41.0	-	-	歳入総引	6,477,471	6,013,538	
地方割交付金	2,062	0.0	2,062	0.1	町	540,933	41.0	-	旧産特	540,933	41.0	-	-	山振炭	25,527	1.9	-	-	繰越すべき	88,719	134,223	
配当割交付金	3,736	0.1	3,736	0.1	村	25,527	1.9	-	過	441,727	33.5	-	-	首確球	441,727	33.5	-	-	年度に繰越す	10,624	57,293	
株式等譲渡所得割交付金	3,854	0.1	3,854	0.1	所	441,727	33.5	-	近	29,322	2.2	-	-	近	29,322	2.2	-	-	質収支	78,095	76,930	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	29,322	2.2	-	中	44,357	3.4	-	-	中	44,357	3.4	-	-	立選	78,095	76,930	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法	44,357	3.4	-	財健全化等	643,578	48.8	-	-	財健全化等	643,578	48.8	-	-	金取崩し	1,165	-33,951	
地方消費税交付金	269,296	4.1	269,296	7.9	定	643,578	48.8	-	指数表達定	643,369	48.8	-	-	指数表達定	643,369	48.8	-	-	支	1,165	-33,951	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	資	643,369	48.8	-	財源超過	53,311	4.0	-	-	財源超過	53,311	4.0	-	-	支	1,309	1,417	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	産	53,311	4.0	-	-	うち純固定資産税	78,950	6.0	-	-	うち純固定資産税	78,950	6.0	-	-	支	-	-
自動車取得税交付金	10,532	0.2	10,532	0.3	税	78,950	6.0	-	-	軽自動車	-	-	-	-	軽自動車	-	-	-	-	支	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市	-	-	-	-	市町村たばこ	-	-	-	-	市町村たばこ	-	-	-	-	支	-	-
地方特例交付金	6,476	0.1	6,476	0.2	村	-	-	-	-	市町村たばこ	-	-	-	-	市町村たばこ	-	-	-	-	支	-	-
地方交付税	1,862,599	28.4	1,752,777	51.1	た	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	支	-	-
内普通交付税	1,752,777	26.7	1,752,777	51.1	ば	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	支	-	-
内特別交付税	109,822	1.7	-	-	こ	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	支	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	税	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	支	-	-
(一)一般財源計	3,532,451	53.8	3,422,629	99.8	定	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	支	-	-
交通安全対策特別交付金	1,258	0.0	1,258	0.0	産	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	支	-	-
分担金・負担金	78,243	1.2	-	-	税	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	支	-	-
使費用料	87,749	1.3	1,681	0.0	法	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	支	-	-
手数料	8,457	0.1	-	-	定	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	支	-	-
国庫支出金	894,992	13.6	-	-	的	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	支	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	目	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	支	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	的	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	支	-	-
都道府県支出金	611,458	9.3	-	-	入	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	支	-	-
財産収入	7,005	0.1	2,462	0.1	入	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	支	-	-
寄附金	541,064	8.2	-	-	入	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	支	-	-
繰越入金	101,843	1.6	-	-	入	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	支	-	-
繰越入金	134,223	2.0	-	-	入	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	支	-	-
繰越入金	132,547	2.0	568	0.0	入	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	支	-	-
繰越入金	434,900	6.6	-	-	入	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	支	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	入	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	支	-	-
うち臨時財政対策債	185,700	2.8	-	-	入	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	支	-	-
歳入合計	6,566,190	100.0	3,428,598	100.0	入	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	たばこ	-	-	-	-	支	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		27年度国調 22年度国調 人口増減率 面積 人口密度		2,560人 2,849人 -10.1% 25.52km ² 100人		区分	住民基本台帳人口 2,503人 2,576人 -2.8%	うち日本人 2,497人 2,568人 -2.8%	産 業 構 造 区分 27年度国調 22年度国調		都道府県名 42 長崎県		団体名 3831 小値賀町		市町村類型 地方交付税種地		1-0 2-1				
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分				第1次 第2次 第3次		455 35.5 121 121 8.5 9.4 711 707 58.8 55.1		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		1-0 2-1					
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 低開特 旧工特 旧産炭 山振 過 過 所 法 法 固 う 軽 市 鉾 特 法 法 内 入 事 都 水 法 旧 合	人員 うち うち うち うち うち うち	人員 うち うち うち うち うち うち	人員 うち うち うち うち うち うち	人員 うち うち うち うち うち うち	人員 うち うち うち うち うち うち	人員 うち うち うち うち うち うち						
地方交付税	163,811	5.2	163,811	8.6			163,811	100.0									3,161,854	3,587,354			
地方譲与税	22,101	0.7	22,101	1.2			22,101	100.0										3,041,286	3,459,130		
地方交付金	259	0.0	259	0.0			259	100.0										120,568	128,224		
配当交付金	470	0.0	470	0.0			470	100.0										19,874	13,819		
株式等譲渡所得交付金	486	0.0	486	0.0			486	100.0										100,694	114,405		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-			-	-										100,694	114,405		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-			-	-										-13,711	8,833		
地方消費税交付金	41,594	1.3	41,594	2.2			41,594	100.0										98,464	268		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			-	-										-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			-	-										-	-		
自動車取得税交付金	4,185	0.1	4,185	0.2			4,185	100.0										84,753	9,101		
軽油引取税交付金	-	-	-	-			-	-										-	-		
地方特例交付金	100	0.0	100	0.0			100	100.0										-	-		
地方交付税	1,870,360	59.2	1,870,360	87.3			1,870,360	100.0										-	-		
内 普通交付税	1,670,345	52.8	1,670,345	87.3			1,670,345	100.0										-	-		
内 特別交付税	200,015	6.3	-	-			-	-										-	-		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-			-	-										-	-		
(一) 一般財源計	2,103,366	66.5	1,903,351	99.4			1,903,351	100.0										-	-		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-			-	-										-	-		
分担金・負担金	1,726	0.1	-	-			-	-										-	-		
使 用 料	48,307	1.5	979	0.1			979	100.0										-	-		
手数料	13,913	0.4	-	-			-	-										-	-		
国庫支出金	238,110	7.5	-	-			-	-										-	-		
国 有 借 入 金	-	-	-	-			-	-										-	-		
(特別区財政交付金)	-	-	-	-			-	-										-	-		
都道府県支出金	277,728	8.8	-	-			-	-										-	-		
財 産 収 入	18,656	0.6	9,963	0.5			9,963	100.0										-	-		
寄 附 金	2,226	0.1	-	-			-	-										-	-		
繰 入 金	69,572	2.2	-	-			-	-										-	-		
繰 越 金	128,224	4.1	-	-			-	-										-	-		
諸 収 入	55,126	1.7	4	0.0			4	100.0										-	-		
地 方 債	204,900	6.5	-	-			-	-										-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			-	-										-	-		
うち臨時財政対策債	71,300	2.3	-	-			-	-										-	-		
歳 入 合 計	3,161,854	100.0	1,914,297	100.0			1,914,297	100.0										-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイルズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		27年国調 22年国調 人口増減率 面積 人口密度	13,626人 13,599人 0.2% 32.27km ² 422人	区分	住民基本台帳人口 13,863人 13,831人 0.2%	うち日本人 13,824人 13,789人 0.3%	産業構造	区分	27年国調 350 5.4 1,614 24.8 4,535 69.8	22年国調 333 5.2 1,601 25.1 4,448 69.7	都道府県名 42 長崎県	団体名 3912 佐々町	市町村類型 地方交付税種地	Ⅲ-2 2-3		
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)											
地方	1,611,127	27.2	1,611,127	48.8	普通	1,611,127	100.0	市	1,611,127	100.0	町	746,639	46.3	村	864,488	53.7
地方譲与	52,332	0.9	52,332	1.6	内 個人均等割	22,843	1.4	区	1,611,127	100.0	分	1,611,127	100.0	区	1,611,127	100.0
地方割交付金	2,368	0.0	2,368	0.1	内 所得割	521,605	32.4	収入	1,611,127	100.0	額	1,611,127	100.0	構成	1,611,127	100.0
配当割交付金	4,290	0.1	4,290	0.1	内 法人均等割	31,794	2.0	超過	746,639	46.3	課税	746,639	46.3	分	746,639	46.3
株式等譲渡所得割交付金	4,424	0.1	4,424	0.1	内 法人税割	170,397	10.6	旧	746,639	46.3	新	746,639	46.3	産	746,639	46.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	702,375	43.6	低	746,639	46.3	開	746,639	46.3	発	746,639	46.3
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	内 うち純固定資産税	702,017	43.6	旧	746,639	46.3	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3
地方消費税交付金	242,019	4.1	242,019	7.3	内 軽自動車税	44,639	2.8	山	746,639	46.3	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 市町村たばこ税	117,474	7.3	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 釦	-	-	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3
自動車取得税交付金	9,982	0.2	9,982	0.3	内 特別土地保有税	-	-	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 法定外目的税	-	-	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3
地方特例交付金	10,978	0.2	10,978	0.3	内 法定による計	-	-	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3
地方交付税	1,414,279	23.9	1,335,439	40.4	内 合	1,611,127	100.0	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3
内 普通交付税	1,335,439	22.5	1,335,439	40.4	内 合	1,611,127	100.0	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3
内 特別交付税	78,840	1.3	-	-	内 合	1,611,127	100.0	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 合	1,611,127	100.0	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3
(一) 一般財源計	3,351,799	56.5	3,272,959	99.1	内 合	1,611,127	100.0	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3
交通安全対策特別交付金	1,644	0.0	1,644	0.0	内 合	1,611,127	100.0	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3
分担金・負担金	113,698	1.9	-	-	内 合	1,611,127	100.0	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3
使役料	194,150	3.3	1,189	0.0	内 合	1,611,127	100.0	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3
手数料	42,040	0.7	-	-	内 合	1,611,127	100.0	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3
国庫支出金	663,792	11.2	-	-	内 合	1,611,127	100.0	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 合	1,611,127	100.0	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3
都道府県支出金	428,798	7.2	-	-	内 合	1,611,127	100.0	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3
財産収入	35,615	0.6	10,390	0.3	内 合	1,611,127	100.0	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3
寄附収入	10,287	0.2	-	-	内 合	1,611,127	100.0	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3
繰入金	530,654	9.0	-	-	内 合	1,611,127	100.0	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3
繰越金	224,906	3.8	-	-	内 合	1,611,127	100.0	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3
諸収入	51,840	0.9	15,653	0.5	内 合	1,611,127	100.0	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3
地方債	278,100	4.7	-	-	内 合	1,611,127	100.0	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内 合	1,611,127	100.0	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3
うち臨時財政対策債	189,300	3.2	-	-	内 合	1,611,127	100.0	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3
歳入合計	5,927,323	100.0	3,301,835	100.0	内 合	1,611,127	100.0	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3	産	746,639	46.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

